

Contents

\*\*\*\*\*

特集：貿易黒字と日本経済	1p
<今週の”The Economist”から>	
“A new dawn for nuclear power?” 「原子力発電の新しい夜明け？」	7p
<From the Editor> 「苦手分野」	8p

\*\*\*\*\*

特集：貿易黒字と日本経済

5月14日、平成12年度国際収支状況（速報）が発表されました。経常黒字が2年連続で減少したわけですが、世間の関心は高くないようです。思えば日本の黒字が大きな問題になったのは90年代前半までのこと。その後、日米間の政治情勢はもちろん、貿易をめぐる情勢もすっかり様変わりしてしまったことを痛感します。

また、5月18日に発表された「通商白書2001」は、「東アジアの大競争時代」や「グローバル化の光と影」などのテーマを盛り込み、時宜を得た内容だったと思います。よくよく見れば、貿易をめぐる非常に興味深い現象が進行中のようです。

今週は本誌としてはめずらしく「貿易」をテーマにしています。

貿易黒字 < 経常黒字の理由

2000年度の国際収支状況について、新聞報道は以下のように伝えている。<sup>1</sup>

- 経常収支の黒字は2年連続で減少して12兆716億円
- 原油価格の上昇やアジアからの輸入増などで輸入額が過去最高に
- アジアへの生産移転など、経済構造の変化で輸入浸透率が上がった

「輸入が増えて黒字が減る」というニュースに意外感はないだろう。日本企業のアジアへの生産移転がいかに進んでいるかは、昨今の「ユニクロ現象」などでつとに知られており、身の回りに多くの具体例があふれているからだ。

---

<sup>1</sup> 日本経済新聞2001年5月14日夕刊

2000年度国際収支において、筆者は「貿易黒字の額を経常黒字が上回ったこと」に注目してみたい。これは画期的な現象ではないかと思うのである。

### 国際収支状況（速報）

（出典：財務省HP、単位：億円、カッコ内の数字は対前年比）

	2000年度	1999年度
輸出(a)	498,138(+6.6%)	467,162(-1.9%)
輸入(b)	382,631(+16.1%)	329,477(4.1%)
貿易収支(a)-(b)=(c)	115,507(-16.1%)	137,685(-13.8%)
サービス収支(d)	-51,957	-59,191
貿易・サービス収支(c)+(d)=(e)	63,550	78,494
所得収支(f)	66,547	58,768
経常移転収支(g)	-9,381	-10,835
経常収支(e)+(f)+(g)=(i)	120,716(-4.5%)	126,427(-16.7%)

輸入(b)の伸びが輸出(a)の伸びを大きく上回ったので、モノの移動の結果である貿易収支(c)は2年連続の2桁減となった。ところがサービス収支(d)の赤字が減少したこと、所得収支(f)が改善したことにより、経常収支(i)の減少は小幅にとどまった。そこで両者が初めて逆転したのである。<sup>2</sup>

ちなみにサービス収支(d)には「旅行収支」「金融」「特許など使用料」が含まれる。「旅行収支」では出国する日本人の数は増加しているものの、支払い額は減少した（安上がりの海外旅行が増えている）。また、「金融」は黒字に転化し、「特許」では受取額が増加して赤字幅が縮小した。この中にはロイヤリティ収入も含まれる。

所得収支(f)では、直接投資収益や証券投資収益の黒字幅が拡大した。とくに邦銀の海外店向けの送金が剥落した（リストラ効果）ことが大きい。

もともと「モノで稼いでサービスで払う」のが日本の貿易の基本構造だった。ところが最近では以前ほどモノで稼ぐことがなくなり、その代わりにサービスや金融で払う必要がなくなってきた。つまり、経常黒字が貿易黒字を上回ったのは、日本経済が成熟して来ている証拠だと見ることができるのである。この現象はたぶん2001年度も継続するだろう。

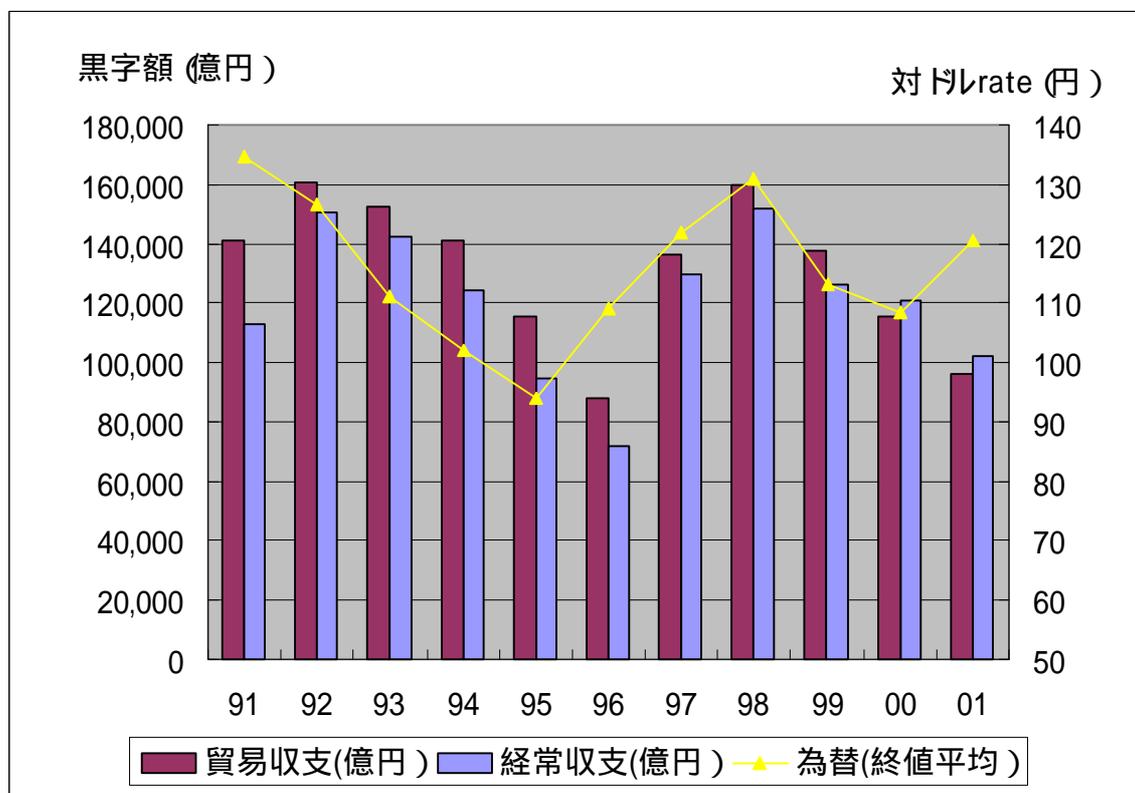
### 黒字の政治経済学

「日本の黒字」は80年代からずっと問題にされてきた。輸入拡大が国策となり、内需の振興や「国際調和型経済への移行」が叫ばれても、日本は一貫して巨額の黒字国であり続けた。92年、93年には連続して経常黒字が対GDP比3%に達し、クリントン政権は日米包括協定で黒字減らしの数値目標を求めた。日本側は、管理貿易は受け入れられないとこれを拒否。

<sup>2</sup> 個々のアイテムについての説明は日銀のHPを参照。[http://www.boj.or.jp/dlong\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/dlong_f.htm)

日米間では「神学論争」から「セクター別交渉」まで、何でもありの通商摩擦が続いた。

## 2つの黒字の推移と為替レート



\* 2001年のデータは5月16日時点の日本貿易会内部の推計値。為替レートは1～3月の平均。

90年代前半は、日米通商摩擦がエスカレートすると、為替市場では円高が進行した。日本の黒字が減らないのであれば、貿易不均衡はドルの下落という形で解消されるとマーケットは考えたのである。かくして95年に日米自動車協議が衝突寸前まで進むと、円ドルレートは1ドル80円まで買い進まれた。

実際、日本の黒字減らしに円高ほど有効な手段はなかった。95年の円高から約1年のタイムラグを起し、96年度の経常黒字は7兆1716億円と実に対GDP比1.4%まで減少する。しかし、これは日本経済が国際調和型に転換したことを意味しなかった。為替レートが円安に向かうと、再び黒字は増勢に向かった。98年度には経常黒字が15兆1696億円と倍増し、対GDP比も3.2%にまで上昇した。

### 貿易黒字は構造的な減少過程に

純粋な経済学の見地からいえば、黒字は悪でも何でもない。「一国の経常収支はI/Sバランスの結果である」「日本に貯えられた黒字は資本収支の赤字という形で還流している」

と答えれば済む話である。しかし「日本の貿易黒字は失業の輸出」という批判に対し、**回答することは難しい**。これは政治の世界の問題となるからだ。実際に過去の日本経済は、景気が悪くなって在庫が積みあがると、その直後に輸出ドライブをかけるというパターンを繰り返してきた。ごく最近でも、貿易黒字が急増した91～93年と97～98年は、ともに国内が低成長下であった時期と重なることを指摘しておこう。

日本政府は1980年代から、さまざまな手法で「輸入拡大」を図ってきた。86年には「国際調和型経済への転換」を訴えた前川レポートが誕生した。単純に「国民一人が100ドル分の海外製品を買おう」と呼びかけたこともあった。米国からは、「日本は市場開放のために規制緩和が必要だ」という主張が何度も繰り返された。そしてまた、「製品輸入率の向上」や「内外価格差の解消」といった目標は、日本経済にとって必要なことだった。

そのような視点からいけば、**2000年度の黒字減少は今度こそ日本経済に質的な変化が生じていることの表れかもしれない**。実際、昨年から今年にかけての通関統計を見ると、輸出が急激に減少に向かっているのに、輸入はプラス成長を維持している。

#### 今年に入ってからの通関統計

(出典：財務省、単位：億円、カッコ内の数字と数量指数は前年同月比)

	通関輸出	輸出数量指数	通関輸入	輸入数量指数
1月	36,256 (3.2%)	-4.7	37,213 (24.4%)	11.9
2月	41,995 (1.5%)	-5.8	33,204 (12.2%)	2.9
3月	49,216 (4.7%)	-3.0	40,068 (11.5%)	4.3
4月	43,317 (-1.1%)	-9.2	36,658 (13.2%)	1.6

国内景気の冷え込みや円安の進行、さらに原油価格の安定などの逆風条件にもかかわらず、輸入が減らないことは、現在の輸入増加がいかにか構造的なものであるかを示している。ということは、貿易黒字の減少も続くことが予想されよう。

#### 通商白書2001を読む

こうした貿易構造の転換に対してヒントを与えてくれるのが、5月18日に発表された通商白書である。<sup>3</sup> 2001年版通商白書の特色としては、急速に進むグローバル化について3つの角度から光を当てていることがある。

- 東アジアにおける雁行形態的發展とは異なる新しい發展形態について分析
- 国際比較をもとに企業におけるIT活用戦略に踏み込んで政策提言
- 「グローバル化の影」について初めて取り上げ、現状と対応策を分析

<sup>3</sup> <http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index.html>

ちなみにここ数年の通商白書は、下記のように経済産業省の政策上の関心事項を反映したテーマを取り上げている。

#### 最近の通商白書のテーマ

通商白書2000	「F T A」「環境・労働問題」「サービス貿易」
平成11年版（1999）	「通貨・経済危機」「グローバル化」
平成10年版（1998）	「エマージングマーケット」「グローバル化と日本」
平成9年版（1997）	「国際通商システム」「先進国間の競争」「投資行動」

2001年版では久々にアジアを正面から取り上げているが、第1章「東アジアを舞台とした大競争時代」では、従来とは違う姿の東アジアを描いていて興味深い。従来の東アジア経済は「雁行形態的發展」とされ、各国が相互依存関係を深める一方で、経済の発展段階に応じたすみわけが行われてきた。それが今日では、発展段階にかかわりのない「大競争下での発展」に転換したという。これをもう少し「意識」すると、**「アジアの貿易構造が日本中心から中国中心に変容しつつある」**ということになる。

雁行形態的發展とは、日本で国際競争力が低下した産業をN I E S、A S E A Nへと順に移転してゆき、「繊維産業」「重化学工業」「機械産業」というように、秩序だって産業構造が進化していくメカニズムだった。ところが、最近の中国経済の発展ぶりは、こうしたパターンを逸脱しており、「集積が集積を呼ぶ好循環」になっている。これが「大競争下での発展」であるという。

通貨危機後の東アジア経済は、それ以前とは確実に違うものに変容しつつある。たとえば国境を越えるM & Aの急増は、これまでの直接投資とは違う経営の原理を東アジアに持ち込みつつある。日本の貿易構造に見られるような変化も、こうした大きな動きに沿ったものであると考えられよう。

#### 気になるセーフガードの行方

「中国などから入ってくる安価な商品によって物価が下落する現象」は、われわれの周囲ではユニクロ以外でも、さまざまな場面で見られるようになってきた。こうした動きが、前述のような輸入の持続的拡大の原動力になっているのであろう。**「アジアからの輸入拡大は、確実に日本の内外価格差を是正してゆくはずだ。」**

その一方で、こうした輸入品の増加に対する反発も高まっている。4月23日には、ねぎ、生椎茸、豊表の3品目について、中国を狙い撃ちした「暫定的な緊急輸入制限措置」（セーフガード）が実施されている。しかもこれには予備軍があって、ウナギ、ワカメ、木材については政府調査を要請済み、玉ねぎ、ピーマン、トマトは調査に至らなかったものの、ニン

ニク、カツオ、ナス、合板、干し椎茸、加糖調整品などは農水省が独自に監視中である。さらに繊維製品では、政府がタオルを現在調査中であり、加えてネクタイ、ニット製品、ガーゼ、靴下、洋食器、陶磁器などで、セーフガード発動を求める声が浮上しているという。

しかしセーフガードを乱用することは、以下のような問題がある。

- ( 1 ) 日本のイメージダウン。自由貿易を国是とする日本が保護貿易主義に走ることを意味する。
- ( 2 ) 中国との関係が悪化する。W T O未加盟の中国は、鉄鋼や機械などの他の分野での報復措置が可能であり、通商戦争がエスカレートする恐れあり。
- ( 3 ) 中国で野菜を生産指導しているのは日本の商社であり、一種の国内問題という側面がある。
- ( 4 ) そもそもセーフガードはあからさまな選挙目的という面が否定できない。
- ( 5 ) 結局は時間稼ぎになるだけで、生産者が再生するというシナリオが描き切れていない。
- ( 6 ) セーフガードは輸入物価を押し上げ、消費者利益に反する。
- ( 7 ) 小泉政権の「聖域なき構造改革」路線と矛盾する

自由貿易に対する反発は世界的な傾向である。99年のW T Oシアトル閣僚会議以後、貿易自由化の会議が行われるところへは、かならずN G Oの抗議が行われるようになった。4月20日にカナダ・ケベック市で行われた米州サミットでも、デモ隊が抗議行動を繰り広げた。この問題も通商白書2001は「第3章 グローバリゼーションの光と影」で取り上げている。白書は、「**貿易投資の制限では問題の解決にはならない。むしろ経済成長や市場メカニズムを活用し、自律的な対応を促す環境整備が重要**」と正論で応えている。

その一方、通商白書は自国で起きているセーフガードについては一切コメントを控えている。これはいささかご都合主義といわれても仕方のないところであろう。本来、通産省（現経済産業省）は、自由貿易を守る立場にあるのはもちろん、80年代から輸入拡大のために旗を振ってきた経緯があるのだから。

最後に私見を少々述べさせていただく。小泉政権発足とともに、構造改革という言葉がさかんに使われるようになっていく。構造改革をもっとも短く定義するならば、「経済に市場メカニズムを行き渡らせること」であろう。輸入が増え、黒字が減るという現状は、日本の貿易構造に市場メカニズムが浸透しつつあることを意味している。こういう好ましい変化が進行中であるときに、個々の商品についてセーフガードを実施することは、改革を遅らせることにつながる。

こういう点をはっきりさせていかないと、小泉首相の「構造改革」も前首相の「I T革命」と同じように言葉だけの上滑りになるのではないかと懸念する次第である。

## < 今週の”The Economist”から >

”A new dawn for nuclear power?” May 19th, 2001

Cover story

「原子力の新しい夜明け？」

(p.13)

\*5月16日にブッシュ政権が発表した「国家エネルギー政策」が波紋を呼んでいます。とくに原子力の復活は正しい判断かどうか。"The Economist"誌はノーの判定です。

< 要約 >

原子力にとっては25年ぶりの朗報であろう。5月17日、ブッシュ大統領が発表した国家エネルギー戦略は、北極海での資源掘削から原子力への支援に注目が移るだろう。79年のスリーマイル島事故以後、米国では1基の原子炉も作られていない。86年のチェルノブイル事故以後は、欧州でも反核意識が高まった。安全性と環境への疑念により、原子力は歴史のくずかごに葬り去られるように見えた。しかし今やこの産業は新たな生命を得るかもしれない。

原子力の復活は怒りの抗議の声を呼ぶだろう。急進的な環境保護派や技術恐怖症患者たちだけではない。ドイツやスウェーデンの活動家たちは、発電所の新設のみならず、稼働中の発電所にも反対している。しかし操業上の不安だけで原子力の存在を否定することはできない。原子力産業は過去20年間にわたる安全操業から多くを学んできた。少なくとも西側の原子力発電所は安全に運営されている。ときに東海村のような事故が発生し、信頼感を揺さぶることがある。原子力のリスクの巨大さを考えれば、この産業は世論の支持と正当な政治プロセスなしには成立しない。つまり、並外れた慎重さや検査規制、情報公開が必要なのであって、一律禁止を意味するものではない。既存の発電所が耐用年数を終えるまで、よい安全記録を持つ原子炉は許可を更新すべきだ。

だがブッシュ政権は、新しい原発の建設を望んでいる。その理由は、エネルギーの海外への依存度を低下させる、温熱効果ガスを減らす、経済性の改善、の3点だ。

これらの議論は検討が必要だ。たしかに石油はOPECに握られているが、発電用に使われる石油は多くない。天然ガスや石炭は石油よりも大量にあるし、地理的にも分散している。エネルギーの自給率を上げるだけでなく、供給地を多様化することでも安全性は向上する。

地球温暖化はたしかに深刻なリスクである。しかし急いで原子炉を作ることは不要に高価かつ環境に悪い影響がある。むしろ炭素税を導入する方がよい。各国政府は地下資源、とくに石炭に対するすべての補助金を撤廃すべきだ。電力のユーザーがしかるべき対価を払うように改革し、排出物を減らせばいい。地球温暖化だけでは原子力復活を正当化できない。

原子力の真の論点はその経済性にある。この産業はちょうどコンコルドのように、過去の忘れられた資本コストに依存している。加えて巨額の補助金が投入されている。これだけ成熟した、資本の豊かな産業が、政府保険や廃棄物処理などの補助を受ける理由がどこにあるのか。少なくとも既存の補助金を透明化すべきだ。すべてを明らかにした上で民主的に議論したらい。原子力のコストは初期に考えられていたほど安くないのである。

## <From the Editor > 苦手分野

商社マン生活も十何年になりますが、貿易業務にはまったく携わったことがありません。C I F だの F O B といった言葉も、新入社員研修で暗記して、そのまま実際には使うことなく今日に至っています。というわけで「貿易のことはよく知りません」という、恥知らずな商社マンになってしまいました。最近になって、日本貿易会の貿易動向調査に駆り出されることになり、冷や汗をかきながらにわか勉強をしています。

気がついたら本誌でも、まともに貿易について取り上げたのはこれが初めてです。2年以上書いて、105号目にして初の貿易特集。われながらちょっと啞然としましたな。

逆に得意分野とは言いませんが、しょっちゅう取り上げている米国政治について、今週発売の小学館『S A P I O』(6月13日号)にて、筆者の小文が掲載されています(p78~80)。ブッシュ政権がなぜあんなに保守的なのか、というなぞ解きを、ちょっと変わった手法で説明しています。あんまり知られていない話ですが、ブッシュの政治顧問のカール・ローブというコンサルタントが鍵を握っていると筆者は見ています。

ご関心のある方にはぜひご一読をいただければ幸いです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1

<http://www.nisshoiwai.co.jp>

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp)